

事業番号	088
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	人権擁護事業				担当部	市民生活部																				
	会計区分	一般会計		事業類型	一般	担当課	市民安全課																				
	事業期間	平成12年度以前		～	平成30年度以降		担当係	相談係																			
	総合計画 分野別計画	主目的	1 安全・環境		2 生活安全		3 相談体制を充実します																				
		副目的	29-1																								
	予算区分	款	2	項	7	目	1	大	5	中	1																
	根拠法令・個別計画	人権擁護委員法																									
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	小中学生の頃から人権意識を養う。 一般市民の人権を擁護し人権意識の普及・高揚に努める。																									
	内容 (手段)	<p>◆25年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権擁護委員による心配ごと相談の実施。(水・金曜日9:00～15:00 ふれあいセンター) ・人権擁護委員の日(6月1日)に特設相談所を開設。 ・生活展(いきいきこまき)での啓発活動11月17日 ・小牧地区委員会研修11月18, 19日に長野県飯田市、岐阜県美濃加茂市と研修会を開催。 ・人権週間行事としてパネル展示(12月3日～10日)、街頭啓発(12月3日)を実施。 ・人権擁護委員の人権カルタによる人権教室を実施。 (12月5日:小本小学校2年45名、12月9日:小牧南小学校2年136名) ・SOSミニレター(全小中学校へ配布)の回答。(10月末開始) ・人権作品入賞者作品(ポスター、習字等)の展示。 (3月7日から17日:小牧市役所展示スペース) <p>◆25年度直接経費</p> <table border="0"> <tr> <td>人権擁護活動委託</td> <td>390,000円</td> </tr> <tr> <td>春日井人権擁護委員協議会関係負担金</td> <td>146,800円</td> </tr> <tr> <td>研修旅費</td> <td>23,000円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>43,426円</td> </tr> </table> <p>※26年度実施内容 25年度実施内容に準じて、活動を行う。</p> <p>◆26年度直接経費内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>人権擁護活動委託</td> <td>500,000円</td> </tr> <tr> <td>春日井人権擁護委員協議会関係負担金</td> <td>165,000円</td> </tr> <tr> <td>研修旅費</td> <td>24,000円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>60,000円</td> </tr> </table>										人権擁護活動委託	390,000円	春日井人権擁護委員協議会関係負担金	146,800円	研修旅費	23,000円	需用費	43,426円	人権擁護活動委託	500,000円	春日井人権擁護委員協議会関係負担金	165,000円	研修旅費	24,000円	需用費	60,000円
	人権擁護活動委託	390,000円																									
春日井人権擁護委員協議会関係負担金	146,800円																										
研修旅費	23,000円																										
需用費	43,426円																										
人権擁護活動委託	500,000円																										
春日井人権擁護委員協議会関係負担金	165,000円																										
研修旅費	24,000円																										
需用費	60,000円																										
受益者負担	無																										

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	630	566	603	749	
		正職員	従事者数	人	0.15	0.25	0.20	0.20
			人件費	千円	789	1,315	1,052	1,052
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	1,419	1,881	1,655	1,801	
対前年比	%			132.5	87.9	108.8		
財源	一般財源	千円	1,419	1,881	1,655	1,801		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	績	人権冊子の配布数	冊	目標	—	—	—
実績				560	410	260	
業	相談日数	日	目標	—	—	—	—
			実績	97	96	100	
績	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26
			人権作品の出展数	件	目標	800	1,000
			実績	1,059	1,218	1,100	
業	相談者数	人	目標	—	—	—	—
			実績	176	186	193	

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	<p>小学2年生を対象に、人権カルタを使用し、2校で人権教室を実施した。人権擁護委員が市内の全小中学校を訪問し、人権作文、人権作品コンクールの作品の応募の依頼及びSOSミニレターの説明を行った。その結果、人権作品の応募が目標値を上回り、人権の理解につながった。心配ごと相談において相談者の悩みに対して適切に相談に応じた。</p>				
		事業実施における課題	<p>人権教室を紙芝居からカルタに変更し実施したが、学校の現状に即した対象学年、開催方法(クラス別での実施等)の検討が必要である。心配ごと相談では、周知の方法が課題である。</p>				
		事業を縮小・廃止したときの影響	<p>人権擁護委員は、人権擁護委員法に基づき議会の承認を得て法務大臣から委嘱される国の委員であり、人権活動を実施するためには必要な委員である。事業を縮小・廃止した場合は、身近で行われる人権啓発や相談窓口が無くなり、人権についての理解が低下するものと考えられる。</p>				
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	<p>平成26年度から人権擁護委員が2名増員となり、10名となった。人権教室を新たな人権カルタで実施したが、学校の現状に即した対象学年、実施方法を学校と相談しながら検討していく。人権週間の啓発活動は、平日の日中で子供も少なくあまり効果が無いので廃止とし、生活展での啓発を工夫していく。</p>				
平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)				
	判定理由	いじめや体罰等の子どもの人権侵害が大きな社会問題となっており、人権についての理解を深めるために事業を継続して実施していくことが必要である。また、子どもの時から人権意識を育むことも重要で今後も事業を継続して実施していくことが必要である。					
	27年度以降の改善案	<p>心配ごと相談の周知がされていないため、周知を図るとともに相談者を適切に案内できるように他の相談員や相談窓口と連携を図る。人権教室については、学校と相談しながら適切な方法を検討していく。平成26年度から10名の委員となったので、適切な役割分担等を検討していく。</p>					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。